

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総務課		重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進								
	課長名	宮崎 彰三		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,674,749 千円	目安の金額	課長	1	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,648,725 千円		79,000 千円	係長	3	人
						増減額(A-B)	26,024 千円			職員	5	人
			人件費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員給	産業経済局の職員給	—	2,233,496	2,209,264	-24,232
2				産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	—	157,204	270,632	113,428
3				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	140	179	39
4				わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金	—	2,363	0	-2,363
5				繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金	—	255,522	194,674	-60,848

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業政策課		重点項目	・新成長戦略に続く次代の産業戦略立案に向けた準備を進める		
課長名	黒岩 亮	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A) 93,336 千円 H30(2018)年度当初予算額(B) 85,014 千円 増減額(A-B) 8,322 千円	人件費	目安の金額 46,500 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 2 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	老朽化が進む施設について、前年度に引き続き緊急度の高い箇所の改修等を行う。	4,000	12,500	8,500
2				商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理業務	施設の老朽化に伴い修繕費が年々増加していることと、国の警備清掃に関する人件費の基準が増額になっていることを考慮し一部経費については増額とする。	68,750	72,448	3,698
3			○	商工貿易会館運営	商工貿易会館に係る一般事務経費	—	234		-234
4	○			新成長戦略推進事業	新成長戦略の推進を図るため、市内企業の動向調査や、新成長戦略推進懇話会(有識者会議)を運営する	効率的な調査等により、一部経費について削減する。	7,000	6,160	-840
5				産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費	—	5,030	2,228	-2,802

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 雇用政策課		重点項目	事務事業の廃止、類似事業の整理・統合による事業のスリム化 九州・山ロー円プロジェクトでの学校訪問で見えた課題解決への取組を強化 健康寿命プラス2歳に向けた取組を推進			
	課長名	山口 博由		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	550,017 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	569,982 千円
						増減額(A-B)	-19,965 千円
		人件費	目安の金額	課長	2 人		
			150,500 千円	係長	6 人		
				職員	9 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等を訪問し、各学校と強固な関係を構築することで、多様な手段による市内企業やまちの魅力発信につなげ、市内就職、市内還流を図る。	学校訪問を通じて更に強固な関係の構築を目指すほか、本市の提案に関心の高い学校と協議を進め、各校のニーズに合った取組を実施し、市内企業やまちの魅力を発信する。		9,000	9,000
2	○	○		<新>人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業	就労にあと一歩踏み出せない高齢者をターゲットに、高齢者を積極的に採用している企業の事例やシニア就労者の声を紹介し、就労へのきっかけをつくる。シニア世代の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	相談や情報提供などの伴走型支援だけではなく、就労のきっかけとなるような事業を行い、高齢者就労の増加を図る。		3,000	3,000
3	○			「第二新卒」採用促進プロジェクト	20代・30代で初めての転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	2019年度は、民間転職フェアへの出展を通じた事業登録者の確保に加え、新たに若い世代の利用が多いSNSを通じた市内企業のPR、第二新卒の自己PRを中心としたマッチングを図る。	9,000	6,000	-3,000
4	○			北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	2019年度は、引き続き首都圏での移住フェア(ブース出展)や帰省時期での相談会(広報キャンペーン)、交流会などのイベントを開催するほか、オンラインシステムの活用、求職者本人だけでなく、家族や友人などを通じた新規登録者の確保並びに就職者数の増加を目指す。	5,500	5,500	0
5	○			北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト(債務負担)			15,550	15,900	350
6	○			市内大学生の地元就職促進強化事業	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	民間就職情報サイトを活用した中小企業へのマッチング支援を終了するとともに、地元企業へのインターンシップの拡充を図ることで、より効果的に将来の市内就職へ繋げる。	15,500	9,000	-6,500
7				北九州ゆめみらいワーク事業	小・中学生、高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について、直接聞き、体験できるイベントを開催し、企業や大学の魅力等を伝えることで、職業観を醸成し、各自に合った職業選択につなげる。	企業・学校による体験型のブース出展に加え、来場者に好評な子ども向け企画や、企業理解を深めるための大学生・高校生インターンシップの実施、などの更なる充実を図り、市内企業の情報発信や将来の地元就職につなげる。	30,000	30,000	0
8	○			シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効率・効果的に実施するための仕組みづくり等を行う。	過去2年間の取り組みにより地元企業の求人ニーズの分析が進むと共に、地元企業から直接に求人情報の提供が行われる機会が増えた結果、マッチング件数が着実に増加した。来年度はこのスキームを活用することで効果的にマッチングを図ることが可能なことから、求人開拓を行うシニア求人支援員については、現状の2名から1名に変更を行う。	4,000	2,000	-2,000
9	○			シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト(債務負担)			20,750	12,520	-8,230

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業	福岡市内の大規模校を中心に、大学の就職支援部門との連携を深め、学生への市内企業やまちの魅力に触れる機会を提供するほか、福岡市内で就職活動する大学生と市内企業とのマッチングを促進し、九州一円の大学生の市内就職、市内還流につなげる。	—	6,500		-6,500
11			○	「ニート × IT企業」架け橋事業	ニートや引きこもりの若者の中で、IT分野での就職に興味を持つ若者を対象に、未経験者のITスキル習得・雇用実績のある企業の認定スクラムマスターによる同伴型ITスキル研修を委託するモデル事業。事業終了後は、市内に誘致したIT企業等への就職決定を目指す。	—	3,000		-3,000
12	○			若者ワークプラザ北九州運営事業	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	2018年度に利用者の就職活動状況が把握できるように改善し、これまで以上に利用者の状況に応じた支援が可能となった。2019年度は現行の体制を維持しつつ、利用者へ寄り添ったカウンセリング、職場体験の積極的な活用、新規利用者の獲得に向け大学・専門学校への訪問や国の新卒応援ハローワークとの連携強化に取り組む。	578	1,078	500
13	○		若者ワークプラザ北九州運営事業(債務負担)	56,400			56,800	400	
14				若者ワークプラザ北九州求人求職者情報システム運用保守事業	若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守を行う。	—	1,615	1,630	15
15				シルバー人材センター運営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を実施する。	—	47,500	47,500	0
16				KIPRO賃借料(若者ワークプラザ、U・1ターンオフィス)	AIMビルに開設している「若者ワークプラザ北九州」および「北九州市U・1ターン応援オフィス」の賃借料(固定経費)	—	11,316	11,420	104
17				若者ワークプラザ(光熱水費等)	「若者ワークプラザ北九州」および「若者ワークプラザ北九州・黒崎」両施設の賃借料以外の固定経費(光熱水費、管理費、清掃費等)	—	4,233	4,323	90
18				若年者正規雇用促進事業	市内企業を訪問して、国・県等が実施している正規雇用につながる助成制度やセミナー等の事業案内、企業における人材確保に関する課題・要望等の聞き取り、相談等に応じる。また、雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するため、市の就労支援施設に関する情報提供を行う。	これまで若年求職者の就業支援の一環として、若者ワークプラザで実施する「職場体験」事業を行っていたが、2019年度は、より効率的な実施に向けて、若者ワークプラザ北九州の運営と一体的に行うため、同事業から「職場体験」事業を切り離して実施するよう見直しを図った。	7,500	4,500	-3,000
19	○			集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	3つの企業向け就職情報サイトを統合したことにより、「キタキュー就職ナビ」の管理運営費を削減した一方で、企業と学生とのマッチング強化や合同会社説明会参加者数増加に注力する。	17,790	17,668	-122

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○			中高年齢者雇用環境づくり事業	中高年齢者就業支援センターを拠点とした就業支援及びカウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した再就職支援を実施する。	中高年齢者就業支援センターと再就職トータルサポート事業を一括で委託し、一体的支援により、中高年齢者の就職支援を強化する。	37,379	34,603	-2,776
21				安心して働ける労働環境づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、労働相談を行うほか、ガイドブックの配布等による広報・啓発を実施する。	ガイドブックに当該年度のトピックスを盛り込み、内容の充実を図る。	12,462	11,865	-597
22				労政一般(産業経済局)	一般事務費	—	10,940	10,150	-790
23				産業技術保存継承センター管理運営事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守契約を行う。	—	12,183	12,296	113
24				産業技術保存継承センター土地賃借事業	施設の敷地の有償賃貸借部分に係る賃貸料を支払う。	—	21,670	21,670	0
25				産業技術保存継承センター管理運営事業(指定管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施する。	—	207,700	208,822	1,122
26				産業技術保存継承センター管理運営事業(直執行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。	—	10	10	0
27	○			北九州技能伝承推進事業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。	認定に係る業務及び技能伝承活動の一部を2018年度から業務委託化した結果を踏まえ、2019年度もより効果的・効率的な業務委託を実施する。	10,906	10,762	-144
28		○		<新>海外大学生市内中小企業就職促進事業	日本での就職を目指す海外の大学生等を対象とした交流会や市内視察ツアー、研修等の受入や、海外の大学向けに本市のPRを行うことで、市内中小企業の高度外国人材確保を支援する。	これまで、試験的に実施してきた海外の大学生と市内企業との交流事業の効果の目途が立ったため、新規重点事業として、強化を図るものである。		2,000	2,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 生産性改革推進課		重点項目 ・ベンチャー・スタートアップを創出する ・市内企業の生産性改革をより一層推進する								
	課長名	上野 信成		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	166,312 千円	目安の金額	課長	1 人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	140,384 千円		54,000 千円	係長	2 人
						増減額(A-B)	25,928 千円			職員	3 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				メーカーズ創出プロジェクト	ベンチャー企業等によるアイデアコンテストを実施し、大手企業や市内中小企業・北九州高専と連携した試作品製作支援、クラウドファンディングなどの新しい資金調達支援などを行い、事業化をサポートする。	2018年度の実績・進捗状況を踏まえ、首都圏でのPRを拡充する。	6,000	6,000	0
2		○		<新>北九州テレワークセンター照明器具改修	北九州テレワークセンターで使用している照明器具について、安定器が製造中止となり故障が増えている角形蛍光灯(320個)及び照度不足となっているダウンライト(154個)についてLED照明器具へ取り換えるもの。	—		25,600	25,600
3				保守部品の供給終了に伴うAIM防災システム更新工事	北九州テレワークセンターに防災システム(火災報知設備)を導入し、安全・安心な施設管理を行う。	長期契約に伴う債務負担であり、事業内容に大きな変更はない。	1,034	1,043	9
4	○			北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターに係る指定管理業務	指定管理更新にあわせ、近年のスタートアップやベンチャー企業のニーズを踏まえ、テレワークセンターでの支援方法を見直すとともに、施設の効率的な運営を促進することで一部経費については削減する。	123,930	122,975	-955
5		○		<新>産業振興一般事務(生産性改革推進課)	生産性改革推進課における一般事務経費	—		2,404	2,404
6				スタートアップ拠点化推進事業	「テレワークセンター」の取組みを効果的にPRし、「日本一起業しやすいまち」としての全国的な知名度アップ戦略を強力に推進する。	ベンチャー総合支援事業と統合したうえで、効率的な事業実施を促進し、一部経費を削減する。	1,000	6,530	5,530
7			○	ベンチャー総合支援事業	地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成する。	—	6,420		-6,420
8				生産性改革推進事業	多様な主体と連携した生産性改革プロジェクト、創発の取組みの加速や関連情報の発信力強化等に取り組む。	2018年度の進捗状況を踏まえ普及活動に係る経費を見直し、一部経費を削減する。	2,000	1,760	-240

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。 ・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。 ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。 			
	課長名	本島 直樹		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	41,651,170 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	46,139,445 千円
						増減額(A-B)	-4,488,275 千円
		人件費	目安の金額	課長	2 人		
			158,000 千円	係長	6 人		
				職員	10 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業の実態の把握とフォローアップ、中小企業団体等との意見交換など、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。	中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすため、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞きながら、施策に反映させる。また、予算額について、No.18「中小企業支援センター特定支援事業」へ一部統合したため減額した。	6,000	3,000	-3,000
2	○			事業承継・M&A促進化事業	事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから相談、事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進していく。	2018年度から国の事業承継税制が大幅に改正され、今後、特例措置の申請に伴い、株価算定を含む事業承継計画の策定の増加が見込まれることから、事業承継・M&A促進化事業助成金を増額(50万円×5件⇒50万円×7件)。	4,000	5,000	1,000
3	○			ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性や高齢者の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	従前の女性専用施設に加え、高齢者の人材確保・定着に繋がる職場環境改善に関する取組みを支援することで、より多様な人材確保に繋げる。	3,000	3,000	0
4				ゲンバ男子・ゲンバ女子運営事業	製造業のイメージアップなどを図るため、現場で生き生きと働く若手社員(男女)の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、市内中小製造業における深刻な人手不足やものづくり技術の伝承等の課題である若年者の人材確保を支援する。	引き続き「ゲンバ男子・ゲンバ女子」の掲載者数を増やしてサイトを充実させながら、ゲンバ男子・ゲンバ女子事業を運営する他自治体等とも情報交換し、新たな展開を検討する。また、募集人数の見直しを行い、新たに高校生の保護者等への広報活動に力を入れる。	1,800	1,000	-800
5				中小企業人材確保支援助成金	市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む、業界の魅力等を伝える啓発や、職場環境改善のための事業経費の一部助成により、市内中小企業の最優先の経営課題の一つとなっている若者や女性等の人材確保を支援する。	助成事業の成果を広く周知することで、制度を利用する団体を増やしていくとともに、助成金事業を活用した団体の取組みを広報することで、業界の理解やイメージアップに繋げていく。	3,000	2,500	-500
6				中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償するとともに、中小企業が負担する信用保証料の一部を補填することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。		410,000	357,000	-53,000
7				中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	44,160,000	39,670,000	-4,490,000
8				開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。		700,000	800,000	100,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				新成長戦略みらい資金 融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業 展開する中小企業の資金調達を支援する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	600,000	600,000	0
10				中小・小規模企業資金調 達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相 談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に 最適な制度を紹介する。		6,072	6,402	330
11	○			中小企業技術開発振興 助成金	新技術・新製品開発に取組む中小企業に対する研究開発費の助 成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値 企業への転換を促進する。	過去の助成事業の成果の公表や関係助成事業の実施機関との情報交換などを通じて、市 内中小企業の技術力・開発力向上に向け、さらに効果的な事業運営に努める。	22,400	22,000	-400
12			○	戦略的経営支援事業	課題解決のために社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を 挙げて企業体質の変革や経営革新に取組もうとしている中小企 業に対して、長期間の専門家派遣を行うほか、関連するセミナー 等を開催し、喫緊の経営課題の周知、啓発等を図る。	—		-2,480	
13			○	建設業総合対策事業	中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組を支援するため、 セミナーの開催や専門家の派遣などの総合的な支援を行う。	—	3,000	-3,000	
14	○			経営リーダー育成支援事 業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革 推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大 きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門講 座等を実施する。	商工会議所その他支援機関では実施が困難な技術者の育成や中小企業の課題に幅広く 対応する中小企業大学校での受講を支援する施策を通じての中小企業の人材育成に寄与 していく。	1,888	1,459	-429
15				オンリーワン企業創出事 業	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小 企業である「オンリーワン企業」を本市の看板企業として市内外に 情報発信・プロモーションを行う。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。 2019年度は昨年度に募集・認定をした第5回オンリーワン企業の認定式・フォローアップ (PR、販路拡大支援等)を行う。	1,618	3,000	1,382
16			○	北九州発！新商品創出 事業	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた 新商品を市が認定し、市が随意契約で購入するとともに、認定し た新商品の販路開拓やPRを支援する。	2019年度はNo.17「ビジネスチャンス拡大支援事業」に統合	1,300		-1,300
17	○			ビジネスチャンス拡大支 援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート ③四都市連携交流事業 ④北九州発！新商品創出事業(2019年度から事業統合)	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	9,721	9,730	9
18	○			中小企業支援センター特 定支援事業	市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専 門的かつ総合的なサービスを提供する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	20,823	21,429	606
19				中小企業団体育成支援 事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成する ことで、中小企業の育成・振興を図る。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	11,990	11,790	-200

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20				産業振興一般事務(中小企業振興課)	一般事務費	—	20,772	20,872	100
21				起業家支援工場管理運営事業(公共)	モノづくり産業活性化のため、独自の技術やアイデアをもつ中小企業を審査を経て、「起業家支援工場」に入居してもらい、成長のための支援を行う。併せて、工場の維持管理も行う。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	1,000	740	-260
22				中小企業成長加速化モデル事業	優れた経営基盤を有する中小企業を対象に、新たな伴走型の出口マッチング支援を実施することで、事業拡大や売上増などの成長を加速させ、本市経済をリードする中核企業への育成を図ることで地域経済全体の発展へつなげていく。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	6,600	6,000	-600
23		○		<新>東アジア経済交流推進機構第6回国際ビジネス部会開催事業	日本(北九州・下関・福岡・熊本)と中国(大連・青島・天津・煙台)、韓国(仁川・釜山・蔚山)の11会員都市の行政・関係団体・企業が本市に集まり、経済貿易の協力、企業間交流の推進について協議し、東アジア経済圏の発展に貢献する。	大規模展示会との併催検討等により、会員都市における企業の部会参加を促進する。		3,000	3,000
24			○	国際高度人材就職バックアップ事業	国・県等関係部署と連携した外国人材採用マッチング支援・相談体制を整備し、より多くの優秀な外国人材が本市で活躍できる場を創出し、地元企業の海外進出の促進を目指す。	—	2,000		-2,000
25				北九州輸入促進センター賃借料	北九州輸入促進センター賃借料・共益費	国際経済情報センターについて、2018年4月当初より賃貸借契約の形態を変更したため(当センター設置による賃貸借契約形態から入居団体とビル所有者との直接契約への変更による。)、予算を減額する。	43,293	25,761	-17,532
26	○			国際競争力強化支援事業	海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。	これまで行ってきた東アジア関連事業は同地域への投資熱が一服していること等から予算削減を行う。また業種については、これまでの製造業中心の支援に加え、食品関連分野に対する支援を強化し、地域企業の国際競争力のさらなる向上を図る。	21,855	17,782	-4,073
27				北九州市中小企業海外展開支援助成金	海外市場調査や見本市出展などに対して一部助成する。	国内市場が縮小する中、市内企業からの海外展開を視野に入れた市場調査や海外見本市出展のニーズが高いことから、引き続き事業を継続する。	4,500	4,000	-500
28				国際ビジネス拠点運営事業	AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)を継続して運営する。	54,535	53,353	-1,182
29		○		貿易振興資金融資	海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。	—	13,400		-13,400
30				産業振興一般事務(国際ビジネス政策課)	一般事務費	—	2,278	2,221	-57
31				公用車リース	車両リース代	—	120	131	11

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 観光課		重点項目 ・外国人観光客なども含めた観光地としての受入体制の整備 ・本市ならではの観光素材の磨き上げ、情報発信、プロモーション ・小倉城周辺の魅力向上、整備 ・北九州市の「食」の魅力を発信し、集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる。									
	課長名	森川 洋一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	399,142 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
					H30(2018)年度当初予算額(B)	482,435 千円	係長		6	人		
					増減額(A-B)	-83,293 千円	職員		12	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	国内外への観光情報発信事業	旅行先を決める情報ツールとして、圧倒的な割合で利用される観光ウェブサイトについて、多言語化やCMS化を推進し、さらにリアルタイムな情報を発信することで、国内外からの観光客誘致を図る。	事業の見直しにより、No.12「<新>ラグビーW杯およびオリパラに向けた観光おもてなし推進事業」に統合	4,000		-4,000
2			○	名探偵コナンミステリーツアー北九州エリア開催事業	JR西日本や福岡県とともに、本市を中心としたエリアで「名探偵コナンミステリーツアー」を実施し、本市における魅力ある観光資源を活かしながら、国内からの観光客の誘致を図っていく。	—	6,000		-6,000
3			○	若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業	「かんもん海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップ施設の整備を進め、モニターツアーによるマーケティング調査を実施する。	—	113,000		-113,000
4		○		<新>ハローキティとタイアップした観光振興事業	「ハローキティ」を活用し、交通局のハローキティバスや行政サービスなどと様々なコラボレーションを展開することで、全市民的な観光PR事業を行う。	本市の観光地としての認知度を向上させるため、国内外で圧倒的な認知度を誇るキャラクター「ハローキティ」を活用し、他都市では真似できない全市民的な観光PR事業を展開する。		12,000	12,000
5	○	○		<新>日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	夜型観光の振興を図るとともに、世界遺産や産業観光資源、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、情報発信やセールスの強化、民間事業者によるツアー実施支援などの事業を実施する。	2018年10月に、新たに認定された日本新三大夜景都市(長崎市、札幌市、本市)とコラボして、本市の産業観光施設や夜景を組み合わせたプロモーション等を強化する。		14,500	14,500
6			○	世界遺産関連連携事業	北九州都市圏の世界遺産や産業遺産、工場等を巡る周遊型の産業観光を促進するため、民間事業者によるツアー実施支援や情報発信の強化などの事業を実施する。	—	2,800		-2,800
7				東九州自動車道沿線の魅力発信プロモーション事業	東九州自動車道沿線である北九州市や京築エリアの魅力を発信するために、本市において大規模なイベント(食や観光、伝統芸能など)を開催することにより、市内外から観光誘客を図る。	2017年～2019年までの3か年の事業であり、最終年となる。大規模イベントでの集客を高めるため、より効果的なプロモーションを実施する。	6,000	6,000	0
8			○	観光振興対策推進事業	観光案内所等における業務など観光振興を図る。	事業の見直しにより、No.11「観光振興推進事業」に統合 ※一部No.39観光振興一般事務へ振替あり	65,553		-65,553
9			○	環境・ものづくり観光推進事業	「産業観光」や「夜景観光」の推進を図るとともに、産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	事業の見直しにより、No.11「観光振興推進事業」に統合	11,800		-11,800

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	観光プロモーション推進事業	マスコミ・旅行会社等向けに観光PRを実施する。	事業の見直しにより、No.11「観光振興推進事業」に統合	10,302		-10,302
11	○			観光振興推進事業	エージェン等へのセールスや情報発信、観光プロモーションの実施、観光案内所の管理運営を行い、観光振興を図る。	事業の見直しにより、No.8「観光振興対策推進事業」、No.9「環境・ものづくり観光推進事業」、No.10「観光プロモーション推進事業」を統合し、一体的に事業を行っていくことで、より一層観光振興を図る。 ※一部No.38観光振興一般事務からの振替あり		62,684	62,684
12		○		<新>ラグビーW杯およびオリパラに向けた観光おもてなし推進事業	ラグビーワールドカップおよびオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客がストレスなく市内で飲食を楽しめるように多言語メニュー作成サイト等の受入環境整備と、効果的な情報発信により更なる誘客を促進する。	2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピックパラリンピックに向けた国内外からの観光客に対するおもてなしや案内機能を強化し、満足度の向上を図る。		13,000	13,000
13				国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業	海外に向けた観光プロモーション等を一層強化するとともに、北九州空港を利用する国際航空便やひびきコンテナターミナルに寄港するクルーズ船からの観光客誘致と、観光バスの安全対策等の受入環境整備を促進する。	2018年10月の台湾路線就航をさらなる契機とし、外国人観光客の増加を市の経済活性化に結び付けるため、効果的なプロモーションやセールス活動の強化を図る。	15,000	15,000	0
14				東アジア観光客誘致推進事業～ビジット北九州～	主に、韓国・台湾・香港・中国をターゲットにし、市内観光関連企業とともに外国人観光客に対する誘致の推進整備を図る。	外国人観光客のさらなる誘客を図るため、旅行社等へのセールスや招請事業など各種プロモーションに積極的に取組み、リピーターの確保、さらなる観光客の増加に努める。	17,977	15,218	-2,759
15				四都市交流連携事業	鹿児島市・熊本市・福岡市と連携し、東アジア等からのさらなる観光客誘致を目指す。	プロモーション事業を行うターゲット国について、海外市場等の訪日傾向を参考にしながら、本年度事業の成果や反省点・改善等を各都市で協議しながら事業の強化を図る。	2,500	2,500	0
16		○		<新>観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	2020年の東アジア文化都市や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて増加が見込まれる本市来訪者のイメージアップや満足度の向上を図るため、観光施設のトイレの改修等を実施する。	来訪者がストレスなくまちあるきを楽しめるよう、観光施設のトイレの改修等を実施する。		57,000	57,000
17				血倉山ケーブルカー山上駅舎等耐震補強事業	血倉山ケーブルカー山上駅等耐震補強計画に基づき、耐震補強工事を行う。	—	11,980	2,700	-9,280
18				血倉山ケーブルカー運行事業	血倉山ケーブルカー・スロープカーの運行に必要な鉄道設備等の大規模改修やオーバーホール等を実施する。	—	22,000	22,000	0
19		○		<新>小倉城統橋・着見橋耐震補強基本計画事業	耐震診断の結果、耐震性が不十分な施設について、耐震補強基本計画を作成する。	—		5,500	5,500
20			○	小倉城管理運営業務	小倉城の管理運営に要する指定管理料。	—	32,262		-32,262
21			○	小倉城庭園管理運営事業	小倉城庭園の管理運営に要する指定管理料。	—	55,405		-55,405

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22			○	小倉城庭園文化講座開催事業	小倉城庭園で開催される各種文化講座の実施に要する指定管理料。	—	7,200		-7,200
23		○		<新>小倉城・小倉城庭園指定管理事業	小倉城・小倉城庭園の管理運営に要する指定管理料。	2019年度から3年間の第5期指定管理者を選定するにあたり、コスト削減等を勘案し、指定管理料の見直しを行った。		66,612	66,612
24				平尾台自然観察センター指定管理事業	平尾台自然観察センターの指定管理料。	—	13,179	13,301	122
25				観光関連施設整備事業	観光案内板・観光施設の維持補修や改修を実施する事業。	経費削減の見直しを行った。	2,512	2,261	-251
26			○	皿倉地区観光振興事業	皿倉山ビジターセンターおよび山頂展望施設の管理運営を行うとともに、皿倉山山頂のにぎわい創出イベントを実施する。	—	29,151		-29,151
27			○	パラグライダー振興事業	北九州パラグライダー振興会への負担金。	—	500		-500
28		○		<新>皿倉地区等観光振興事業	本市の魅力的な観光地エリアの周遊性を高め、集客を図ることを目的として、イベント開催や情報発信を行う。	集客力を高められるイベント、情報発信を行う。		8,637	8,637
29			○	観光施設等管理事業	観光施設等の除草等の管理を行う事業。	—	2,192		-2,192
30			○	<新>皿倉地区等観光施設管理事業	皿倉山をはじめとする観光施設の法定点検や占用手続等、維持管理運営を行う。	—		22,724	22,724
31			○	まちの観光資源磨き上げ事業	スペースワールド閉園後の新たなにぎわい創出のため、インバウンド受入モニターツアーや、到津の森公園、皿倉山などの観光資源の魅力向上を図る。	—	10,000		-10,000
32	○			北九州の「食」のおもてなし促進事業	北九州の「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図るもの。	「食」の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。	3,561	3,254	-307

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
33	○			おさかなブランド発信事業	集客促進や地域振興、イメージアップにつなげるため、北九州市の水産物の魅力を伝える取組を行う。	豊かな漁場、多種多彩な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として「寿司」を活用した集客促進や地域振興、イメージアップの取り組みを実施するもの。	1,500	1,000	-500
34		○		<新>「北九州市観光振興プラン」改定事業	2019年度に現「北九州市観光振興プラン」の期間が終了することに伴い、新たな目標数値設定のために必要な調査検討を行うもの	新たな観光戦略を立てるために必要な項目を調査検討する。今後の進捗管理に役立つ指標を精査する。		6,000	6,000
35				AIMビル賃借料	AIMビル賃借料・共益費	—	26,285	26,529	244
36				公用車リース経費	公用車のリース経費	—	523	528	5
37				観光客動向実態調査事業	観光諸施策を効果的に推進するため、本市の観光客の動向や特性を把握するための調査を行う。	本市の観光動態を把握する。	1,300	1,000	-300
38				観光振興一般事務	一般事務費	※No.8観光振興対策推進事業からの一部振替、No.11観光振興推進事業への一部振替あり	7,953	19,194	11,241

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 門司港レトロ課		重点項目	門司港レトロ地区のにぎわいの創出。			
	課長名	奥村 和美		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	996,264 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	1,375,347 千円
						増減額(A-B)	-379,083 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
					係長	2	人
					職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			関門海峡都市・観光まち びらき連携事業(投資)	門司港レトロ地区ライトアップ(夜間景観)工事が関門海峡ミュージアムの展示更新業務の実施により、関門地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の誘致を促進する。	関門地域の連携による新たな魅力創造を図るため、ライトアップ工事が関門海峡ミュージアムの展示更新を引き続き計画的に進めていく。	838,862	441,451	-397,411
2	○			関門海峡都市・観光まち びらき連携事業(行政)	夜間景観周遊バスの運行や、多言語アプリケーションの運営管理などの実施により、関門地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の誘致を促進する。	関門地域の連携による新たな魅力創造を図る。	23,400	22,000	-1,400
3		○		<新>門司港駅グランド オープン関連プロモ ーション事業	門司港駅のグランドオープン話題性を活用して、復原される門司港駅舎をはじめとした「門司港レトロ」を引き続き積極的にPRすることで、「門司港レトロ」への関心を高め、観光客増加による地域経済の活性化を図る。	門司港駅のリニューアルオープンの機会を活かし、門司港レトロへの関心を高め、観光客増加による地域経済の活性化を図る。		3,000	3,000
4				ななつ星in九州関連おも てなし事業	2018年3月より門司港駅に立ち寄り観光を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」の効果的なおもてなしを行い、門司港レトロ地区・本市のPR、地域の活性化につなげる。	クルーズトレイン「ななつ星」の門司港駅立ち寄りの機会を活かし、新たなにぎわいの創出を図る。	1,000	1,000	0
5	○	○		<新>門司港レトロリ ニューアル事業(施設更 新)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上のための事業を実施する。	施設の機能維持及び安全対策のための措置を講じる。		58,900	58,900
6	○			門司港レトロリニューア ル事業(施設更新以外)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上事業、次期まちづくりプランの策定事業等を実施する。	施設の機能維持を図る。	29,000	22,870	-6,130
7				門司港レトロ観光列車推 進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金。	観光地としての価値の維持・向上を図る。	18,000	18,000	0
8				JR九州出向職員受入に 伴う負担金	JR九州出向職員の受け入れに伴う負担金。	—	5,800	1,450	-4,350
9				門司港レトロ地区産業観 光施設指定管理者制度 導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料。	施設の機能や観光地としての価値の維持・向上を図る。	320,468	364,008	43,540

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				観光施設管理運営事業 (門司港レトロ課)(公共)	旧JR九州本社ビルと三宜楼を観光施設として管理し、付加価値を高め、その他観光施設と併せて集客の拠点とするための取組み。	施設の機能維持を図る。	20,978	18,308	-2,670
11				観光振興一般事務(門司港レトロ課)(公共)	門司港レトロ観光列車運行に係る経費(鉄道用地の借地代)。	—	900	900	0
12				観光振興一般事務(門司港レトロ課)(その他)	門司港レトロ課一般事務費。	—	9,884	9,673	-211
13				門司港レトロ観光推進事業	官民一体となった門司港レトロの観光振興。	観光地としての価値の維持・向上を図る。	35,610	34,260	-1,350
14				土地取得特別会計 公債特会繰出金(産業経済局分)	門司区東港町12番(旧四建跡地)の土地購入の際に銀行から借り受けた債務の利子分償還経費。	—	445	444	-1
15			○	和布刈公園関連整備事業	裁判所の仲介のもと、和解に向けた協議を進めている和布刈神社納骨堂訴訟について、和解の合意がなされた場合に本市が行うこととなっている代替地の造成工事等の実施。	—	63,000		-63,000
16			○	門司港駅リニューアル関連事業	保存修理工事が概ね完了する門司港駅のリニューアルを記念し、まちが一体となるようなにぎわいを生むイベントの開催と、多くの観光客を誘致できるような情報発信を実施する。	—	8,000		-8,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所		重点項目	・今後の渡船事業のあり方検討 ・施設の再整備			
	課長名	中西 勤		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	378,500 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	330,000 千円
						増減額(A-B)	48,500 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			84,000 千円	係長	2	人	
				職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	・将来にわたって安全で安定した運航を維持していくため、「北九州市営渡船小倉航路のあり方会議」を設置し、今後の小倉航路のあり方について検討を進めた。 ・3回の会議を通じて、小倉航路の航路診断、経営診断等を実施し、その結果を踏まえて、2018年3月末に、「航路改善計画」を策定した。	11,056	12,572	1,516
2				渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。	「航路改善計画」で定めた航路改善のための具体的取組みの一つである運賃改定による収支改善を着実に進めるため、渡船事業条例の一部改正を行った。 ・2019年4月1日より普通運賃の1.5倍への引き上げ等による収入増や特別企画切符の導入で島外利用客の増加を図ること等により収支改善を目指していく。	237,688	238,510	822
3				職員給(渡船)	渡船事業に係る人件費。	—	75,591	80,953	5,362
4				繰出金	公債償還金。	—	4,331	4,253	-78
5				渡船事業所耐震対策事業	若松待合所の耐震補強実施設計委託及び工事に係る経費。	—	972	33,012	32,040
6		○		<新>小倉航路待合室整備	小倉航路待合室整備に係る経費。	—		9,000	9,000
7			○	公用車リース経費	渡船事業所公用車リースに係る経費。	—	162		-162
8				予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航の予備経費。	—	200	200	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 商業・サービス産業政策課		重点項目 ・リノベーションまちづくりやインバウンド対応環境の整備により、広域商業拠点としての魅力アップや中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを図る。 ・商店街における消費喚起等の取組を支援し、商店街組織の維持・強化を図るほか、個店支援の取組も行い、地域商業の振興を図る。 ・国内潜在需要に対応した新たなビジネスと雇用の創出を図る。 ・地産地消の推進、農林水産物のブランド化							
	課長名	原田 健二		R1(2019)年度当初予算額(A)	1,805,362 千円	目安の金額	課長	1 人		
		コスト		事業費	H30(2018)年度当初予算額(B)		75,220 千円	116,500 千円	係長	3 人
					増減額(A-B)		1,730,142 千円		職員	10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	インバウンドの増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として、「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	来街するインバウンド客の消費を促すため、商店街における受入環境の整備として、決済環境を整え、魅力あるコンテンツづくりを進める。		5,000	5,000
2		○		<新>黒崎地区リノベーション事業	黒崎地区の空き物件等をリノベーションの手法により再生させ、商業の活性化及び魅力向上を図る。	—		10,000	10,000
3		○		<新>プレミアム付商品券事業	消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得者・子育て世帯(0~2歳児)に対し、2019年10月から一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。	—		1,710,000	1,710,000
4		○		<新>西部地域商店街「食べる」コンテンツ発信事業	市内西部地域(黒崎、折尾、若松など)を対象とし、観光客の関心の高い「食」にスポットをあて、商店街の魅力発信するもの。	西部地域の「食」のコンテンツをPRするツール(グルメマップなど)を活用した情報発信を行い、小倉・門司港を訪れる外国人観光客の西部地域への誘導を図る。		2,000	2,000
5		○		<新>八幡祇園町銀天街アーケード撤去事業	中小企業団体共同施設等設置補助事業の内容で、八幡祇園町銀天街のアーケード撤去経費の一部を補助する。	—		12,000	12,000
6				商店街プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、県と連携して商品券発行にかかる経費の一部を補助する。	取扱店の売上や来店客数の増加に効果的な事例などを引き続き周知していくことにより、経済効果の増加を図る。また、2017年度から購入者へのアンケート調査を事業者に委託したことにより、事務の効率化を図る。	17,000	15,000	-2,000
7	○			サービス産業振興事業	市内サービス産業の生産性向上を目的とし、サービス産業の振興に関する人材育成や具体的な活動の支援、デザイン産業の振興等を図る。	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を行う。	3,372	3,170	-202
8	○			健康・生活産業振興事業	北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、健康・介護、女性・若者、子育て・教育分野等の健康・生活サービス産業において、地域企業の支援やビジネスマッチング等の取組を通じ、新たなビジネスの創出とサービスの向上を促進し、雇用の創出を図る。	北九州市健康・生活産業振興協議会活動の更なる活性化に向け、会員数の拡大に努める。また、新たな健康・生活関連サービスの創出をサポートするため、初期経費の助成その他の支援を実施する。	10,209	9,596	-613
9	○			リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を通じ、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりの拡大を促進する。	2019年度予算については、小倉でのリノベーションスクールが終了したことに伴い、事業経費を削減したが、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、事業主体に寄り添った支援を積極的に行ない、さらなる市内各地への展開に取り組んでいく。	10,096	6,096	-4,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			商店街活性化支援事業	商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援することにより、商店街及び小売市場の活性化を促進する。	アンケート結果に基づき商店街ニーズのある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者のやる気を引き出す。また商店街や経営者への情報発信や経営者同士の交流する場を設けることなどにより、個々の経営力の向上を目指す。	10,785	10,138	-647
11	○			街なか商業魅力向上事業	小倉・黒崎の両中心市街地における商店街の活性化を支援するため、「商業活性化懇話会事業」、「フォローアップ調査事業」を実施する。	インバウンド消費の拡大やキャッシュレス決済の普及など、環境の変化に応じた支援を行うとともに、賑わいづくりや商店街の活性化に向けて、事業者等が行うプロジェクトを積極的に支援することにより、商業活性化を図る。	5,990	5,631	-359
12				中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケードや共同駐車場、省エネ型照明設備を設置等する場合に、経費の一部を補助する。	商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。	6,309	5,678	-631
13	○			商業人材育成事業	市内の企業経営者、若手事業者、おかみさんグループ等への支援や、経営者等の交流促進を通じ、人材の育成を図る。	個店への伴走支援などを実施し、引き続き魅力ある店舗づくりの支援を行う	2,297	2,161	-136
14				大規模小売店舗立地法運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務経費。	—	678	637	-41
15				産業振興一般事務(商業・サービス産業政策課)	一般事務費。	—	4,421	4,680	259
16				食品ブランド化・販路開拓支援事業	今後の成長が見込まれる中小食品製造業に対して、商品の企画・開発・試作から販路開拓、販売までを一環して支援する。	高品質で個性あふれる商品を開発する優れた中小食品製造業が多数存在しているが、マーケティング力や営業戦略が弱いために、売上が伸び悩んでいるケースが多いため、本市の中小食品製造業の商品開発から販売までの一貫支援を行う。	4,063	3,575	-488

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進 		
課長名	太田 知宏	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A) 765,449 千円 H30(2018)年度当初予算額(B) 808,264 千円 増減額(A-B) -42,815 千円	人件費	目安の金額 119,500 千円 課長 3 人 係長 4 人 職員 6 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	わっしょい百万夏まつり市制55周年記念事業	2018年度の市制55周年の節目の年に、特別事業を実施し、記念となる年の機運を高めるとともに、祭りの目的であるにぎわいづくりをより一層推進し、参加者の増加や、更なる経済効果を目指す。	—	2,000		-2,000
2			○	<新>北九州市ふるさとかるた10周年記念事業	北九州市ふるさとかるたは、市民が楽しく遊びながら、本市の魅力や歴史・文化を学び・知ることができるものであり、周年記念として特別な大会を開催し、郷土への誇りや愛着を醸成する。	第10回を迎える大会にて、記念事業を実施し、「北九州市ふるさとかるた」のブランディング向上を目指す。		4,000	4,000
3			○	<新>(仮称)わっしょいIn ミクニワールドスタジアム	市内最大の祭りであるわっしょい百万夏まつりの会場にミクニワールドスタジアムを加え、そこで集客力の高いイベントを開催することにより、新たな観客を呼び込むなどを図り、街のにぎわいを創出し、市民が誇れる祭りとする。	わっしょい百万夏まつりに前夜祭を新設し、ミクニワールドスタジアム北九州周辺の沖合から花火を打ち上げるなど、新たな観客を呼び込むイベントを開催することで、街のにぎわいを創出し、市民が誇れる祭りを旨とする。		10,000	10,000
4				情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行するほか、本市のにぎわいづくりを推進する民間のリーダー組織の活動を支援する。		10,266	9,200	-1,066
5				わっしょい百万夏まつり	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、わっしょい百万夏まつりの開催経費の一部を助成する。		45,200	44,700	-500
6				まつり振興補助事業	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、市内の祭りに対して開催経費の一部を助成する。	まちなぎわいにつながる事業やイベントなどに対する補助金等の削減および拡充を行う。	15,550	14,630	-920
7				民間イベント支援事業	民間団体等が実施するイベント等の事業費の一部を助成することで、本市のにぎわいを創出させるとともに、民間団体等が恒常的・継続的・自主的にイベント等を実施していく将来的な土壌作りを行う。		3,000	2,600	-400
8			○	MICE誘致推進強化事業	MICE誘致の重要なインセンティブとなるMICE開催助成金制度を実施する。	助成金を活用し、本市の魅力を活かしたMICE開催を推進するため、国際会議や海外からのインセンティブツアー誘致を強化する。	70,000	70,000	0
9				グローバルMICE都市推進事業	国からグローバルMICE強化都市に選定されたことを契機に、本市のMICEに関する取組を強力に推進していくとともに、MICE開催都市として認知度や総合的な魅力向上を図っていき、「国際MICE都市北九州」を目指す。	北九州市グローバルMICE推進協議会を活用し、ステークホルダーと連携を図り、「国際MICE都市北九州」を目指す。	7,904	7,451	-453

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				産業見本市開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	2019年度の展示会の実施にあたり、関係者と協議し、負担金の削減を行った。	3,858	3,200	-658
11				北九州国際展示場管理運営業務	国際展示場の指定管理料	—	377,561	291,447	-86,114
12				北九州国際会議場管理運営等業務	国際会議場の指定管理料	—	160,734	191,402	30,668
13				北九州国際展示場施設整備事業	国際展示場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、緊急度の高い工事を実施する。	10,000	6,000	-4,000
14				北九州国際展示場施設整備事業(債務負担)	国際展示場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、維持管理を徹底する。	9,347	9,434	87
15		○		<新>北九州国際会議場施設整備事業	国際会議場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、緊急度の高い工事を実施する。		10,000	10,000
16				都心集客アクションプラン推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	2020年度の計画期間終了に向けた改訂の検討や必要な調査等を行う。	9,500	9,000	-500
17				TGC北九州2019開催事業	史上最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出とともに、地域の活性化を図る。	商業施設や商店街、NPO法人等各主体と連携した「TGC関連イベント」を充実させ、地域の活性化を強化する。	35,000	35,000	0
18				COOL KITAKYUSHU推進事業	本市の持つマンガやアニメ、モノづくり文化等を基盤として、ポップカルチャーを切り口に都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	本市がモチーフとなったアニメ作品の活用による地元企業・団体・商店街が一体となったにぎわい創出、海外への情報発信強化によるインバウンド集客を強化する。	39,000	38,500	-500
19				MICE推進拠点整備事業	課の一般事務費	執行状況に応じた必要経費の見直しを行った。	9,162	8,582	-580
20				公用車リース経費	車両リース代	—	182	184	2
21		○		<新>公用車リース化事業	車両リース代	所有2台のうち非リース車両だった1台を老朽化によりリース化する。		119	119

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 企業立地支援課		重点項目	・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援					
課長名	大迫 道広	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	3,648,869 千円	人件費	目安の金額	課長	4 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	3,495,881 千円		係長	7 人	
				増減額(A-B)	152,988 千円		職員	10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	—	4,333	5,864	1,531
2				中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	—	5,736	1,730	-4,006
3	○			企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなど、本市への立地促進を図る。	重点誘致産業(情報通知産業など)の本市への立地を促進するとともに、市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めることで、雇用の創出拡大を目指す。	22,836	23,359	523
4				産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	—	3,941	2,830	-1,111
5				企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	1,400,000	1,545,000	145,000
6				本社機能等移転・拡充支援事業	地方創生により本社機能等が地方移転する機運醸成の機会をとらえ、企業の立地を支援するため、補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	300,000	300,000	0
7				企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新增設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。	新設・増設の可能性がある企業について金融機関と連携し、情報提供を行う。	1,029,901	906,444	-123,457
8		○		<新>全国高専フォーラム地元企業PR企業	全国の高専から集まる貴重な機会である「全国高専フォーラム」において、先生方との関係をつくり、就職につなげる絶好の機会を捉え「北九州ものづくりメッセ(仮称)」と銘打ち、本市企業のPR等を行うもの。	・誘致企業や市内に立地している企業はもとより、BtoBで知名度が低い企業は採用が困難な状況が続いており、全国高専フォーラムの開催に合わせ、教員や学生と企業の交流の場を設け、人材の確保に取り組む。		1,000	1,000
9	○			航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行う。	・地元企業が航空機産業参入を果たすには高い技術力や品質管理資格等を求められること等を踏まえ、個々の企業の状況に応じた企業支援を行っていく。	2,500	2,500	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	市街地臨海部企業集積特別助成金	市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致することにより、産業振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。	—	13,500		-13,500
11	○			響灘エリア誘致推進事業	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	・響灘エリアに広がる未利用地を活用し、成長産業の誘致を推進するため、産業インフラ・物流インフラに加え、企業のニーズに応じた提案、支援を行う。	3,000	2,125	-875
12	○			地元製品街かどショールーム事業	「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	・市政モニターアンケートでは、約6割が地元企業を「知っている」と回答し、一定の成果が現れているものの、若年層の認知度に課題があり、地元大学と連携したPRなどに引き続き取り組む。	1,000	500	-500
13			○	響灘エリア産業集積促進事業	若松区響灘エリアの未利用地を活用した食品関連企業の産業団地集積に向けた広報ツールの作成および戦略的な誘致活動を行う。	—	5,000		-5,000
14	○			自動車産業取引拡大支援事業	地元企業の技術力などの情報発信やビジネスマッチングを行う。	関係機関などの市以外のリソースを活用するとともに、人材確保や人材育成に関する支援を実施する。	4,820	5,144	324
15			○	九州山口自動車産業活性化事業	東九州軸及び山口地域を対象とし、結節点である本市の地理的優位性を背景に連携事業を行う。	—	1,000		-1,000
16				自動運転バス実用化等支援事業	次世代自動車の研究開発拠点を目指し、企業や大学が行う自動運転技術の開発や実証を支援する。	「北九州アップデートモビリティ研究会」のネットワークを活用し、自動運転バスの改造拠点を本市に誘致するため、関係者協議、規制緩和、走行テスト等の側面支援を実施する。	2,000	2,000	0
17	○			次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを進める。	進出企業による自動運転の要素技術の開発の拡充及び事業化に向けた実証実験等の支援を強化する。	8,000	6,000	-2,000
18	○			次世代自動車産業拠点化事業	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクトである「次世代自動車産業拠点の形成」実現に向け、研究開発拠点の誘致を行う。	学研での自動運転技術シーズの高度化、EVセミナーの実施など、進出企業のサポートを通じて次世代自動車産業の拠点化を図る。	4,478	3,360	-1,118
19				カーエシ・カーロボ高度人材育成事業	本市の強みであるものづくり基盤技術と、学研都市を中心とした学術研究の成果を活用し、地域企業の技術力強化や新規参入促進等を図るとともに、本市の産業を支える高度人材育成を行う。	産業界から求められる人材育成ニーズを踏まえたコースの再編や国プロの活用など、より効率的・効果的な連携大学院の運営の在り方について、各大学とともに現在検討中である。	9,000	8,500	-500
20			○	IT人材供給のための立地企業プロモーション事業	今後の成長が期待され、雇用吸収力の高いIT企業の誘致に向け、市内外の大学や高等等との連携や、イベント等を通じた情報発信による人材供給ネットワークを構築し、更なる集積を図る。	—	6,000		-6,000
21	○	○		<新>IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	2018年にIT系企業の大手3社進出が決定した。これを契機に、これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活かし、「求める人材を」「必要な人数」採用できる地方展開のモデルづくりに取り組み、更なる新規企業の誘致に繋げる。	2018年に進出したIT企業は本市を優秀な理工系人材を獲得できる地域であることを進出理由として挙げている。これを契機に、これまでに培った理工系学校教員との関係を活かした新卒採用支援を行い、北九州拠点での人材獲得を図る。この流れを地方展開モデルとして構築し、新規IT企業の誘致に繋げる。		6,000	6,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22	○	○		<新>若者の市内就職・定住に向けた環境調査事業	若者の市内就職・定住及び企業の人材確保の両方を実現するため、オフィスや社員の住環境整備に関する新たな仕組みの検討を行う。	・市街化区域内のオフィスをIT企業が求める仕様(OAフロア化、通信環境の整備など)にすることで、新規企業の入居や既存企業の増設・拡張につながるかどうか検討を行うもの。 ・企業や学生・保護者等ニーズを調査し、社員寮の整備に関する補助条件等を検討するもの。		3,000	3,000
23				本社機能移転等PR事業	本社機能等の移転のため、本市の優位性であるBCP等のPRを行い、企業誘致を図る。	首都圏からの本社機能移転を推進させるため、首都圏及び近畿圏に本社を置く企業を対象としたセミナー開催等に取り組む。またBCP(事業継続計画)面など、本市の優位性をPRすることで誘致活動を行うもの。	4,859	4,119	-740
24				オフィス立地促進補助金	市内オフィスビルへ事業所を設置(賃借)する企業へ補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	114,500	102,000	-12,500
25				産業支援団地維持管理	サイエンスパーク及び野面内陸型団地、テクノパーク八幡西(調整池)の維持管理を行う。	引き続き、適正な維持管理に努める。	1,677	1,294	-383
26				サイエンスパーク連絡道路整備時業	サイエンスパークと隣接した町立芦屋中央病院との連絡道路整備を行い、アクセス性、利便性を向上させる。	福岡県警との協議状況や進出企業の意向などを鑑みて、来年度は連絡道路整備に伴う予算計上を見送ることとした。引き続き、県警協議などに努める。	2,000	0	-2,000
27				北九州学術研究都市整備事業	産業用地特会により、北九州学術研究都市の産業用地を事業用定期借地権契約により貸付を行うため、土地開発基金の買戻しを行う。	新規に学術研究都市の産業用地を事業用定期借地で貸付を受けたい企業がないため、来年度は予算計上を見送っている。	0	0	0
28		○		<新>牧山工業団地整備事業	戸畑枝光線牧山ランプの構造計画変更に伴い不要となった道路用地を活用し、本市の物流や産業振興に資するため、産業用地として分譲を行うため、土地開発基金から買戻しを行う。	企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、土地開発基金から買戻しを行う。		162,500	162,500
29	○			北九州空港跡地産業団地整備事業	北九州空港跡地の一部を、地域への波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行う。	企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。	211,834	394,541	182,707
30				北九州臨空産業団地整備事業	北九州空港及び東九州自動車道の整備により、立地ポテンシャルが上昇する小倉南区朽網地区に、生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備を行う。	分譲地は2017年度に完売したため、地区内緑地の維持管理に努める。	5,000	5,000	0
31				サイエンスパーク整備事業	産業用地整備特別会計で購入したサイエンスパークの一部について、企業ニーズに応じた用地を確保するため、必要に応じた整備を行う。	企業立地を進めるため、率先して当該用地の紹介に努めるとともに、ニーズに応じた周辺整備を行う。	112,808	144,181	31,373
32			○	野面内陸型工業団地整備事業	野面内陸型工業団地内で機能していない調整池において、企業ニーズに応じた用地を確保するため、必要に応じた整備を行う。	2018年度までに全ての用地を完売したため、事業を終了した。	3,000		-3,000
33				公債償還特別会計繰出金	公債償還に関する経費	—	213,158	9,878	-203,280

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業イノベーション推進室		重点項目 ・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(ロボット、情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が 実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。						
	課長名	藤富 誠吾		R1(2019)年度当初予算額(A)	2,031,160 千円	目安の金額	課長	2 人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	1,768,693 千円		145,500 千円	係長	7 人
				増減額(A-B)	262,467 千円			職員	7 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業	学研2期の大学・関連施設地区に大学、研究機関等の集積を図るため、市有地の処分を行う。	一部区画を分割して売却し増収を図るなど、大学、研究機関等の誘致を積極的に行う。	350,000	436,000	86,000
2	○	○		<新>ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業	産学連携による革新的ロボットの研究開発を行うとともに、ロボット等の導入支援を通じて、地域の中小ものづくり企業の生産性革命を推進する。	国の「地方大学・地域産業創生事業」の採択を受け、産学連携による産業用ロボットの研究開発、人材育成及びロボット等の導入支援策を強化し、地域の中小ものづくり企業の生産性革命を一層の推進を図る。		164,000	164,000
3			○	ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	今後の実用化・普及が見込まれるロボット・IoT・AI等の新しい技術に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を図る。	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業に統合し、引き続きロボット・IoT・AI等の新技術の導入支援を行い、北九州地域が国内外における新たな産業自動化革命の拠点となることを目指す。	5,000		-5,000
4			○	インフラ点検ロボット実証・実用化支援事業	ロボット研究開発拠点を旨し、企業や大学が行うドローン等のインフラ点検ロボットの開発や実証を支援する。	企業と大学の紹介(マッチング)や実証フィールドの提供など、当初の目的を達成、一定の成果が得られていることから、2018年度で事業を終了。	3,000		-3,000
5				学術研究都市管理運営事業(機器・設備更新)	北九州学術研究都市内の産学連携施設、共同利用施設における機器・設備の中で老朽化しているものについて更新を行うもの。	同一年度に突出した支出にならないよう、数年度に亘って取り組むことができる機器更新については、極力最低限必要なものに絞り込みつつ、分割・平準化して予算計上した。	4,430	6,000	1,570
6			○	学術研究都市管理運営事業(大規模修繕)	学術研究都市は開設から17年が経過し、施設の経年劣化への対応が必要である。まずは大規模修繕の前に実施できる予防・保全措置を検討し、適切かつ効率的な対応を行うもの。	—	6,000		-6,000
7		○		<新>学術研究都市管理運営事業(施設改修工事)	北九州学術研究都市の老朽化した各建物・設備等の改修工事を行う。	学術研究都市は、2001年度の開設から18年が経過し、各建物・設備が老朽化しており、改修が必要となっている。緊急対応・至急対応が箇所について改修を行う。		55,000	55,000
8				公用車リース経費(新産業振興課)	学術研究都市にある新産業振興課分室用に、公用車のリース契約を1台行うもの。	—	166	168	2
9				学術研究都市留学生宿舍管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅の整備を図るもの。	適切な施設管理を行うことで経費を削減し、引き続き留学生に対し住宅面での支援を行う。	102,915	102,768	-147

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			学術研究都市管理運営事業(債務負担)	北九州学術研究都市の各種機器、システムのリース料	半導体機器のリース契約については、可能な限り再リース対応とすることで契約金額の削減を行う。	48,820	49,271	451
11	○			学術研究都市管理運営事業(指定管理)	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図るもの。	学術研究都市の一体的な運営を行うために、施設の管理運営、産学連携の推進を行う。修繕の一部を2020年度以降に後ろ倒しすることで、予算削減を実行する。	729,000	726,120	-2,880
12			○	学術研究都市共同利用施設等建設事業	北九州学術研究都市の共同利用施設等の修繕工事及び環境整備を行うもの。	学術研究都市内の良好な環境の維持にかかる費用について、No.20「高等教育研究機能充実事業(学研都市)」に統合。	2,297		-2,297
13				産業振興一般事務(新産業振興課)	一般事務費	—	9,129	9,023	-106
14				ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内のものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボット導入支援センターの機能を拡充、引き続き生産現場へのロボット導入を進めるなど、市内ものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	27,100	39,200	12,100
15	○			新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	継続的に大学・企業における研究開発プロジェクトの支援を行う。また、地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、生産性の向上につながる研究開発についても支援を行う。	47,860	63,046	15,186
16				重点産業振興事業	本市のロボット産業拠点形成と地域産業の生産性向上に資する事業を実施する。また、福岡県とのロボット産業をテーマとした広域連携を促進する。	事務事業の見直しを行いつつ、引き続き、ロボット産業の拠点形成を進めるとともに、地域のものづくり企業の生産性向上支援に取り組む。	18,828	10,677	-8,151
17	○			学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営、大学間連携、留学生支援、産学連携、地域連携、情報通信産業の振興及び中小企業支援等を推進する(公財)北九州産業学術推進機構に対し、運営費補助金を交付する。	九州ヒューマンメディア創造センターと北九州産業学術推進機構の統合に伴い、両団体の強みを融合した本市の生産性向上に寄与する体制を整える。	398,485	359,719	-38,766
18			○	学術研究都市管理運営事業(財源配分)	北九州学術研究都市の広告事業及び学研都市関連の備品整備	学術研究都市のPR等にかかる費用について、No.20「高等教育研究機能充実事業(学研都市)」に統合。	3,239		-3,239
19			○	海外連携プロジェクト助成事業	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援をする。	目標を達成見込みであり一定の成果が得られていることもあり、2018年度で事業を終了。	5,446		-5,446
20				高等教育研究機能充実事業(学研都市)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより、幅広い産業振興を図る。	2,560	6,169	3,609
21				知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談等を実施する。	事業の成果を踏まえ、費用の見直しを行い、より効果的な知財活用促進を図る。	4,418	3,999	-419

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 環境エレクトロニクス研究所		重点項目	・新成長戦略に掲げる「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」「省エネルギー(ネガワット)の推進」で研究開発の促進を行う。 ・環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関、企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。								
	課長名	藤富 誠吾 (兼務)		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	38,000 千円	人件費	目安の金額	課長	0	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	63,000 千円		0 千円	係長	0	人
						増減額(A-B)	-25,000 千円			職員	0	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			環境エレクトロニクス拠点化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。	63,000	38,000	-25,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課		重点項目	・農林業の生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・多面的な価値の創出					
課長名	荒木 良一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	570,652 千円	目安の金額 156,500 千円	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	571,448 千円		係長	4	人
				増減額(A-B)	-796 千円		職員	14	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中山間地域農業支援事業	一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度。		12,943	13,172	229
2				多面的機能支援事業	農業者と一般市民による活動組織が取組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。	国事業を活用して、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために行われる地域活動や営農活動に対して支援を行う。	14,316	14,151	-165
3	○			生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。		8,576	8,576	0
4				農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積・集約化を進める。	国事業である農地中間管理事業や人・農地プランを活用し、担い手の要望に応じて農地集積・集約化を図る。 要望量に応じた必要経費を計上する。	4,972	2,675	-2,297
5	○			人づくり担い手対策事業	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を確保・育成する。	NO.8若者・女性農業参入サポート事業と統廃合を行い、現状を踏まえ、事業内容を精査して、より効果的な事業としていく。	18,392	11,373	-7,019
6	○			農作物生産振興対策事業	安全・安心な市内産農作物の生産振興の消費拡大を図るため、関係機関と協力し農業者の育成や市民に対し消費宣伝を行うもの。	体験学習の実施に際し、支援を行う。	1,769	811	-958
7				経営所得安定対策等推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の実施に必要な、地域段階の推進活動の必要経費を助成するもの。	米の需給調整を確実に行っていくため、推進活動に対する助成を行う。	5,000	5,000	0
8		○		若者・女性農業参入サポート事業	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっている。そのため、若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりを行う。	—	1,974		-1,974
9				都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷の整備に対する助成を行うもの。	認定農業者等の経営改善のため事業に取り組む。	11,540	10,286	-1,254
10				野菜価格安定・流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため市場価格低迷時に価格補てんを行うもの。	契約野菜の生産振興に取り組み、生産量の増加とともに契約野菜を利用した農業者の経営改善を目指す。	14,835	14,663	-172

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				農業経営融資事業 (貸付・利子補給)	農業協同組合が農業者に貸し付ける資金の一部を預託。また、農業改善のための資金の利子補給を行うもの。	—	3,929	3,921	-8
12				活力ある高収益型園芸 農業確立対策事業	生産基盤整備のための助成を行い、生産面積の拡大と生産性の向上を図る。	引き続き、農業者の所得の向上のため、農業者からの要望が多い施設整備に対し支援を行うことで、本市の誇るブランド野菜等の生産拡大と生産性の向上を目指していく。要望調査を基に必要経費を計上する。	44,058	10,111	-33,947
13		○		<新>未利用施設等財 産活用事業	未利用施設の利用推進を行うとともに、利用が見込めないものについては解体撤去後、市有地の売却を行い、公有財産の効率的利用を図る。	建物解体の合意が取れたものから順に解体・撤去・売却を行っていく。		3,600	3,600
14		○		<新>地域農業活性化 支援事業	地域農業の活性化を目指し、2020年7月に改選される農業委員等について、その地域のリーダーとなれる農業者の選定を進めていく。	地域のリーダーとしての資質をもつ農業委員の選定作業を進める。		500	500
15				土地改良施設維持管理 適正化事業	農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。	11,108	16,063	4,955
16			農業用施設財産維持管 理事業(公共)	ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持補修等を行う。	49,500		49,500	0	
17			農業用施設財産維持管 理事業(その他)	ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。	88,818		88,781	-37	
18	○			老朽ため池災害対策事 業	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の調査を実施し、危険度やため池利用の有無により防災や市有ため池管理のコスト削減、用途廃止を図る。調査結果に基づき、改修の必要なため池の改修工事を行う。	6,100	5,500	-600
19				逆水池整備事業	若松区にある逆水池の機能回復等のための改修を行う。	2018年度に詳細設計、2019～2020年度に堤体改修工事を行い、災害防止と農業振興を図る。	3,600	58,000	54,400
20				農業用施設等管理事務	八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規定に基づき、負担金を支出する。	基金対象施設の適切な管理を行う。	12,651	12,497	-154
21				農家年長者創作活動施 設管理運営費	農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。	—	300	300	0
22				市有ため池緊急対策事 業	市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。	計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置を進め、安全確保を図る。	5,486	5,457	-29
23				農業用基金積立金	「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。	基金対象施設の適切な管理を行う。	16,470	15,230	-1,240

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24	○			有毛浜田地区ほ場整備事業	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、担い手の確保や稲作等から高収益作物への転換を行う。		0	0	0
25				農村環境整備事業	一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て、計画的に行う。	農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えながら整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。	5,500	4,950	-550
26			土地改良事業	農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。	46,430		41,800	-4,630	
27				樋門管理事務	国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。	—	9,660	9,509	-151
28				鉱害対策事務	休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 石炭鉱害の申請を受け付ける。	—	826	960	134
29	○			<新>農業用水路等施設長寿命化事業	農業用施設の長寿命化計画を策定する。	施設の点検補修更新について長寿命化計画を策定し、将来にわたる施設の延命化、更新費用の平準、コストの抑制を図るもの。		6,000	6,000
30	○			<新>農業用施設水害防止対策事業	現在の農地の規模に対して過大となっている農業用施設を整理し、水害防止に努める。	河川の氾濫危険性の回避のため、不要な堰を撤去する。		6,000	6,000
31	○	○		<新>特用林産振興事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、竹林改良、作業道整備、設備導入等を行う。 放置竹林の拡大防止のため、小型竹粉碎機を市民に貸し出す。	No.32 特用林産基盤整備事業とNo.34 放置竹林対策事業の統合を行い、効率的な業務の執行に取り組む。		2,300	2,300
32		○		特用林産基盤整備事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、竹林改良、作業道整備、設備導入等を行う。	—	1,800		-1,800
33		○		旧林業振興センター施設管理事業	旧林業振興センターの維持管理及び資産の貸付による資産の有効活用を図る。	—	200		-200
34		○		放置竹林対策事業	放置竹林の拡大防止のため、小型竹粉碎機を市民に貸し出す。	—	800		-800
35				市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林の経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	市営林森林経営計画を作成し、間伐等の手入れを行い、森林の健全な育成に努める。	5,800	3,656	-2,144

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
36	○			荒廃森林整備事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃した私有林のスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐等を実施し、森林の健全な育成に努める。	本事業の財源である福岡県森林環境税の見直し(案)を考量して減額する。事業の理解及び協力をいただくため、森林所有者に対して、地域別説明会のほか、戸別訪問(個人や企業)への啓発を行う。	51,685	43,890	-7,795
37		○		森林地域活動交付金事業	集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動に対し交付金による支援を行う。	—	1,000		-1,000
38		○		松くい虫薬剤予防事業	門司区の公益上重要な松林(防風保安林)を松くい虫被害から守るため、薬剤地上散布を実施する。	—	400		-400
39				地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業を行う林業事業体、森林整備等の活動を行う団体への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。	No.38 松くい虫予防事業、No.37 森林地域活動交付金事業と統廃合を行い、効率的な業務の執行に取り組む。	600	1,470	870
40				市民の森等管理事業	香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、血倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、広場、遊歩道等施設の適正な管理に努める。	No.33 旧林業振興センター施設管理事業と統廃合を行い、維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用に努める。また、森林公園等については、現地調査を行い、整備箇所優先順位をつけ、予算の範囲内で計画的に執行する。	5,249	5,449	200
41				平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産保全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	市費の削減を図るため、国や県の補助メニューの活用などについての検討を継続する。	9,700	9,700	0
42				林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理に努める。	市費の削減を図るため、国や県の補助メニューを積極的に活用し、予算の範囲内で効率的に維持管理に努める。	48,300	47,700	-600
43				林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費及び北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)	No.44 採石法認可事務との統廃合を行い、効率的な業務の執行に取り組む。	1,860	1,785	-75
44		○		採石法認可事務	第4次一括法の施行に伴い、「採石法」の一部が改正され、2015年度から、認可に係る事務及び権限が都道府県知事から政令指定都市の長に移譲されたもの。	—	200		-200
45	○			放置竹林解消モデル事業	放置竹林の解消を図るため、竹林の他樹種への転換、竹材を買い取り販売する制度の構築、竹林資源量把握調査に基づく事業に取り組む。	国県の効率的補助制度を活用し、放置竹林を伐採し、他樹種に転換する事業に取り組む。放置竹林の課題解決の具体策の基礎資料の整備を実施したため、事業費の削減。	12,000	7,000	-5,000
46		○		林地台帳整備事業	2016年5月の森林法の一部改正において、市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを整備・公表する。	—	9,450		-9,450

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
47		○		<新>畑(第2)線林道 災害復旧事業	2017年の豪雨で被害を受けた当該地区の復旧事業を行う。	国県の補助金を活用し、早期の復旧を目指す。		3,000	3,000
48	○	○		<新>森林環境譲与税 事業	パリ協定における温室効果ガス削減の達成に向け森林吸収源の 拡大や森林整備等を行う。	パリ協定における森林吸収源の確保に向けた森林整備や林業バイオマス振興などを行う。		4,000	4,000
49				農政一般事務	農業行政の総務調整等	農事組合長等に対する農政連絡調査事務委託について、委託業務内容に応じた基準単価 の見直しを行い、経費の削減を図った。	9,526	8,826	-700
50	○			6次産業化推進事業	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連 携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、 所得向上や地域の活性化を図る。	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や、商工業者との連携による新商品開発など により、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る6次産業化の取 組み支援を強化する。 そのため、食品ビジネスセミナーの開催等により農林漁業者の6次産業化の気運の醸成 や、販路開拓の支援を行うなど市民への普及啓発を図る。	4,900	4,372	-528
51	○			地元いちばん・地産地消 推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サ ポーター活動の充実などを行う。本市で生産される品質が優れ評 価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向 上させ、消費拡大、生産振興を図る。	地産地消の推進を図るため、海の幸・山の幸を愛する地産地消サポーターの活動促進の 強化を行う。また、市内産農林水産物の消費宣伝の拡充のためのパンフレットの配布やイ ベント開催を行う。 地元特産品のブランド力の強化のため販売イベントなどを実施する。	9,225	8,118	-1,107

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課		重点項目 ・生産基盤の整備 ・担い手の育成及びビジネス化の推進 ・情報発信と連携促進 ・危機管理体制の確立								
	課長名	松田 聡		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	501,163 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
					H30(2018)年度当初予算額(B)	630,678 千円	係長		3 人		
					増減額(A-B)	-129,515 千円	職員		10 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業等に対する助成。	種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。	75,449	70,821	-4,628
2				水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	—	4,000	4,000	0
3				漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成	—	5,000	4,300	-700
4				水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	—	125	110	-15
5	○			水産業成長戦略推進事業	将来の漁業の担い手の確保と育成を図るとともに、水産物のブランド力の維持強化を推進する。	担い手育成対策事業を推進する。 市内産水産物のブランド力を強化する。 安全安心な水産物の供給を推進する。	4,810	4,230	-580
6	○			水産環境整備事業	藻場や干潟等の保全や再生を行うと同時に、悪化した漁場環境を回復させることにより、水産物を将来にわたり安定的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。	2018年度までの事業が終了し、2019年度は一時的に事業費が減少するが、今後の事業計画策定に向けた調査、ヒアリング等を重点的に行うことで、次年度以降の事業を効果的に実施できるよう検討する。	91,975	23,450	-68,525
7				漁場環境変動対策事業	市民に持続的に安全・安心な水産物を提供するため、近年の気候変動などを要因とする漁場環境悪化の原因究明や課題の解決に向けて、漁場の調査を行い、必要な対策を検討する。	主要漁獲物であるマダコ、ハタ、アワビ、カキ等の分布状況や資源量等の現地調査を行う。 漁場環境悪化の原因究明や課題の解決に向けた調査を行い、管理型漁業計画を検討する。	3,000	5,000	2,000
8				釣り棧橋維持管理事業	脇田海釣り棧橋の維持管理。	—	8,700	7,856	-844
9				馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	—	6,234	3,093	-3,141
10				海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収及び離島海岸清掃ボランティア団体への補助。	漂着ごみの回収・調査業務日数を増加する。	3,093	3,353	260

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。	脇之浦漁港のLED化を行う。	3,500	5,000	1,500
12				釣り棧橋機能保全事業	脇田海釣り棧橋の施設の長寿命化を目的に、機能保全計画を策定する。	機能保全計画に基づき計画的に補修・改修を行う。	4,000	5,000	1,000
13		○		フィッシャリーナ機能保全事業	脇田漁港フィッシャリーナの施設の長寿命化を目的に、定期的に点検や部材の交換を行っていく。	—	4,390		-4,390
14				漁港維持管理事業(公共)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	施設の老朽化に伴う補修工事を行う。	25,257	27,358	2,101
15				釣り棧橋維持管理事業(維持補修費)(公共)	脇田海釣り棧橋の維持補修。	—	687	654	-33
16				フィッシャリーナ維持管理事業(公共)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—	19,356	19,530	174
17				漁港維持管理事業(その他)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	—	2,829	2,700	-129
18				釣り棧橋維持管理事業(維持補修費)(その他)	脇田海釣り棧橋の維持補修。	—	42	37	-5
19				フィッシャリーナ維持管理事業(その他)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—	627	600	-27
20		○		漁村集落用地造成事業	2000年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。	—	10,851		-10,851
21				水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	—	9,000	9,600	600
22		○		漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	—	4,360		-4,360
23	○			水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	藍島漁港の野積場等のコンクリート舗装を行い、漁業活動の生産性の効率化及び安全性の向上を図る。	285,335	234,500	-50,835
24				繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。	—	25,958	31,871	5,913

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。	施設の老朽化に伴う補修工事を行う。	17,027	19,420	2,393
26				水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。	—	420	420	0
27				繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。	—	13,653	17,260	3,607
28				予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。	—	1,000	1,000	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 鳥獣被害対策課		重点項目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立								
	課長名	森元 義男		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	18,191 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	20,380 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-2,189 千円		職員	1	人	
				29,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	12,915	11,393	-1,522
2				農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	5,865	5,133	-732
3				『森と畑を守る』シカ対策事業	新たに有害野生鳥獣対策が必要となるシカの被害防止対策を行う。	シカ捕獲体制をつくる。	1,600	1,505	-95
4	○			<新>有害鳥獣対策車両リース事業	鳥獣被害対策課専用車両の導入。	鳥獣被害対策課専用車両を導入し、共用公用車を使用する市職員の健康被害発生を防ぐ。		160	160

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総合農事センター		重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進								
	課長名	柳川 尚孝		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	83,306 千円	目安の金額	課長	1	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	87,973 千円		69,000 千円	係長	2	人
						増減額(A-B)	-4,667 千円			職員	5	人
			人件費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			総合農事センター管理運営事務(指定管理)	民間事業者の発想を取り入れた創意工夫によって利用者へのサービスを向上させ、集客増加を図るとともに、管理運営に係る経費削減や施設管理を円滑かつ効率・効果的に進めるため、公園的領域について指定管理者制度を導入した。	公共施設マネジメントによる利用料金の値上げ及び消費税の値上げを考慮して、指定管理料を見直した。	39,670	39,542	-128
2	○			総合農事センター管理運営事務(その他)	公園区域について指定管理者制度を導入し、試験研究区域については引き続き、都市型農業の振興を図るため農業の新技術の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	—	14,918	15,524	606
3	○			総合農事センター管理運営事務(公共)	公共施設の適正な維持・保全のため、施設の修繕および定期点検等を行う。	—	640	640	0
4				総合農事センター施設整備事業	経年劣化により安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため6ヵ年計画で、本館改修工事強度設計や改修整備等を行うもの。	建築物の経年劣化等により、安全性や機能低下した箇所の改修・整備を行う。また、本館については、規模を縮小して新設するのか、補修をしながら維持していくのか、検討を行う。	5,600	5,000	-600
5		○		総合農事センター完熟堆肥生産施設整備事業	総合農事センターにおける家畜排せつ物の適正な処理を効率的に行う。	—	5,900		-5,900
6				畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。	1,000	650	-350
7				畜産経営融資関連事業(貸付金・利子補給)	市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、経営の安定と振興を図る。小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	引き続き、素牛導入への融資を実施し、経営の安定を図る。	6,745	6,946	201
8				健康で元気な「卵にわとり」づくり事業	市内養鶏農家が実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。	小倉ふる里どりの雛を増産し、ブランド浸透を目指す。	1,112	1,114	2
9				家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取り組みを実施する。	1,785	1,846	61
10				畜産振興事業	総合農事センターにおいて家畜を研究飼育しながら来園者に展示し、市民への畜産業の知識普及を図るとともに、畜産農家の農業所得の増加、経営の安定化を目指す。	新たな飼養技術の開発、普及により、高齢者でも継続でき、小規模でも利益を上げられる仕組みを構築する。	10,603	12,044	1,441

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中央卸売市場		重点項目	・将来の市場のあり方を見据えた再整備等基本計画を策定する。 ・コンクリート片落下事故に伴う市場の安全を確保するための緊急改修工事や、緊急性の高い施設改修・更新工事を実施する。 ・「市民感謝デー」の開催等を通じた市場の認知度向上、市場機能の理解促進、「食」の大切さの啓発及び魚食普及など、卸売市場の取扱高増加に向けた施策を推進することにより、さらなる活性化を図る。					
課長名	小川 隆司	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	641,300 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	980,500 千円			係長	4 人
				増減額(A-B)	-339,200 千円			職員	10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				卸売市場再整備事業	施設老朽化や品質管理高度化に対応するため、長期的な視点のもと、市場施設の建替えや長寿命化等の市場再整備を行う。	市場再整備にあたっては、施設整備費の抑制や使用料の増加幅の最小化、市場業務の継続性、公民の役割分担を念頭に、市民への食材の安定供給と、市場取扱高の確保や活性化が図れるよう検討を進める。	45,900	16,400	-29,500
2				市場施設大規模緊急改良	市場機能の向上に向けた施設整備及び施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。	2017年度の水産棟天井等緊急改修工事に続き、2018年度に青果棟の天井等緊急改修工事に着手した(2019年度に完了予定)。超低温冷凍機更新工事の実施設計に着手する。	311,741	3,525	-308,216
3			○	日明特高受変電設備改修	日明特高受変電設備の老朽化による設備更新(上下水道局、環境局、産業経済局の三者負担)。	—	9,736		-9,736
4				市場設備一般改良(市単)	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。	施設の老朽化に伴う整備(側溝改修、コンクリートブロック改修、電力量計改修)を行う。	7,919	11,320	3,401
5			○	市制55周年記念市場まつり	卸売市場を市民に開放して、市制55周年を祝う周年行事。	—	5,000		-5,000
6				公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、開設者として支援する。	水産物部が主催する「市民感謝デー」を支援し、魚食普及と市場の認知度向上を図る。	2,143	2,143	0
7				北九州市こども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「こども料理王選手権」の開設者負担金。	「食」の大切さを広く知ってもらうことにより、生鮮食料品の消費拡大及び市場の認知度向上を図る。	1,500	1,500	0
8				卸売市場流通振興事業	集荷対策の強化。食育の推進、人材育成等を目的とする北九州市卸売市場協会「市場みらい塾」への補助金。	集荷対策の強化や食育の推進等に取り組み、市場の流通振興を図る。	800	800	0
9				市場管理費	市場運営に関する管理費。	—	24,511	24,500	-11
10				施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。	—	359,125	370,582	11,457
11				職員費(市場)	市場事業の職員費。	—	161,231	144,210	-17,021

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。	—	48,894	64,320	15,426
13				予備費	予備費。	—	2,000	2,000	0